

2020年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および PsycInfo の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から2002年まで、および2011年はERICおよびPsycInfo (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) の、2003年から2010年まではPsycInfoの2013年と2014年はERICの、さらに2015年からはERICおよびPsycInfoの不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropout, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として2020年はERICおよびAPA PsycInfo の文献52件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropout, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropout, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007,2008,2009,2010,2011,2012,2013,2014,2015,2016,2017,2018,2020a,2020b)。

本研究は、2020年の文献についての継続研究である。ERIC データベースは2003年以降、データベースの検索方法を変更していたため、2003年以降の文献については、年毎の検索ができなくなっていたが、2011年途中で確認をしたところ年毎の検索が利用可能になっていた。

一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycInfo データベース)は、2013年11月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013年12月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていた。2015年7月以降に、学術認証フェデレーション (GakuNin) に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は学外からの学術情報の検索が可能となり現在に至っている。

今回の研究では、ERIC および GakuNin 経由 APA PsycInfo データベースを用い、文献検索を

行った。検索は、インターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で30年目に当たるが、同一規準での作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の2020年分である。

2020年のERICでは、school attendanceに関する文献が51件、school dropoutに関する文献が51件、school phobiaに関する文献が0件、school refusalに関する文献が5件であった。一方、APA PsycInfoでは、school attendanceに関する文献が300件、school dropoutに関する文献が183件、school phobiaに関する文献が120件、school refusalに関する文献は83件であった。

なお、これらのキーワードとCOVID-19をキーワードとする文献は、ERICでは、school attendanceに関する文献が2件、APA PsycInfoでは、school attendanceに関する文献が13件、school phobiaに関する文献が2件であった。

ERICおよびAPA PsycInfoの793件の文献の中で不登校との関連が考えられる52件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2021年6月現在、ERICおよびAPA PsycInfoにおいて検索し、不登校との関連が考えられる2020年分として収録されている文献である。ここでは、日本の幼稚園・保育所から高等学校に相当する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendance に関する研究の概観

school attendance をキーワードに持つ文献351件のうち、関連の考えられる18件について概観することにする。ERICでは51件のうち9件、APA PsycInfoでは、300件のうち9件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国6件、デンマーク2件、オーストラリア1件、フランス1件(ERICと重複)、英国3件、EU1件、ウガンダ1件、インド1件、デンマーク1件である。

Kearney と Graczyk(2020)によれば、登校と修了は、良好な発達の重要なベンチマークである。残念なことに、長期欠席と中途退学は、若者を衰弱させている状態のままである。登校を促進し、長期欠席を減らすことに投資した利害関係者の間では、地方の教育機関や比較的広い管轄区域全体の違いと同様に、これらの不均一な問題を説明するためには多面的な生態学的枠組が必要であることに同意している。多層的支援システム(MTSS)の枠組は、予防と支援の連続、スクリーニング、エビデンスに基づく評価と介入、実行の忠実性、現在の学校改善計画への自然な埋め込みという問題解決とデータに基づく意思決定を含む、登校状況とその問題によく合致する多くの側面を強調している。ここでは、学校へのサービス提供に関する最近の進展を評価する登校と長期欠席の多次元のMTSSモデルについて概説している。そのような進展には、機能の複数の領域に同時に対処するための多層サービス提供の統合モデル、さまざまな課題を

持つ生徒のためのより微妙なアプローチの開発、いくつかの同時かつ微妙な戦略を可能にする 3 次元(ピラミッド)的視点の検討が含まれるドメインクラスターが必要である。登校状況と長期欠席の MTSS ピラミッドモデルの複数の次元または側面を設定でき、文献に共通のサンプルドメインクラスターを示している。これらのドメインクラスターには、(1)登校拒否・怠学・学校からの離脱・除籍、(2)機能プロファイルと分析、(3)就学前・小学校・中学校・高等学校、(4)登校の影響に関する生態学的レベルとその問題、(5)低・中・高の長期欠席の重篤度が含まれている。なお、本文献は、school dropout にも関連する。

Ansari (2020) らによれば、欠席の短期的な結果については多くのことが確立されているが、長期欠席の結果についてはほとんど知られていない。この知識のギャップに対処するために、幼稚園と中学 2 年生の間の欠席が、若年成人の行動的、経済的、教育的成果に及ぼす影響を検討している。参加者は、国立小児保健発達研究所の幼児ケアと青少年育成に関する研究から 22 ～23 歳の、54%が女性、86%が白人の 648 人が選ばれた。調査結果は、より定期的に学校を欠席した人は、若年成人期に危険な、逸脱した、犯罪的な行動に頻繁にはかかわっていなかったことを示していた。しかし、より定期的に欠席した人々は、政治的関与の可能性が低く、経済的困難が大きく、最適な教育成果が得られず、子どもを産む可能性がわずかに高いと報告された。欠席の結果は大部分が累積的であり、欠席の結果が都市部と農村部のコミュニティ間で、または社会経済的地位の関数として変化したことを示唆するエビデンスはほとんどなかった。ここでは、学校を欠席した場合の長期的な影響についての新しい洞察を提供し、児童生徒の教育キャリアの最初の 10 年間で欠席に対処することの重要性が示されている。今後の継続研究にも目を向けていきたい。

Gottfried ら(2020)によれば、幼稚園と小学 1 年生の子どもたちは、小学校のどの学年よりも多く欠席している。いくつかの研究では、学校全体のプログラムが欠席を減らすのに役立つ可能性があるかどうかを調査し、一方で限られた研究が教師の役割に焦点を合わせている。この研究は幼稚園と小学 1 年生の教師を調査した研究であり、これまで教師の準備に関して行ったものはないと考えている。カリフォルニア州で 2017 年度に教師準備プログラムを修了した小学校教師に関する州全体のデータを収集している。幼稚園または小学 1 年生の学級に入る教師の場合、幼稚園と小学 1 年生の教師は、免許の要件と配置が教える準備に役立つと感じたときに、慢性的な欠席についてより深く理解していたことが分かる。また、大学の指導教官からのより強い支援を感じたとき、教師は欠席に対処する準備ができたと感じたことが分かった。対照的に、2 年生から 5 年生の学級に入る新しい教師には何もなかった。これは、最も準備が整っていると感じている教師が、園児や児童が欠席する可能性が最も高い学級に入るとことを考えると、意味があると考えられる。

O'Connor ら(2020)によれば、オーストラリアでは 2008 年に主要な政策改革が開始され、すべての子どもが就学前の 1 年間に就学前プログラムにアクセスできるようになった。オーストラリアの早期開発国勢調査(AEDC)は、これらの改革の影響を人口レベルで監視する手段を提

供している。これは、1年生のすべての子どもの教師が、3年ごとに子どもの就学前の経験について遡及的に報告するためである。2008年から2011年の就学前の年にわたるAEDCデータからの初期の兆候は、就学前に通う子どもの割合がこの期間にわたって比較的安定していることを示していた。ここでは、2008年から2014年までの就学前の傾向の分析で更新している。この長い時間枠で就学前の登校が増加している証拠を見いだしている(2014年の91.30%に対して2008年は80.43%, OR:2.53, 99%CI 2.44–2.62)。以前のデータと一致して、恵まれないコミュニティの子どもは、最も恵まれたコミュニティに住む子どもと比較して、不登校の確率が高かった(OR2.94, 99%CI 2.74–3.15)。2014年には、就学前の子どもも先住民族に偏っており、英語を話さない背景であった。調査結果は、ユニバーサルアクセスを通じて登校を促進する政府の取り組みと同時に、就学前の登校が増加したように見えることを示唆している。就学前のプログラムに最も脆弱な家族を関与させることは、継続的な政策の焦点を必要とする主要な課題のままである。今後の継続研究にも目を向けたい。

Martin (2020) らは、school attendance にも関連するが、school refusal で取り扱う。

Rattaz ら(2020)によれば、自閉スペクトラム症(ASD)の児童と青年はますます通常の学校環境に含まれているが、配置の決定がどのように行われるかについてはほとんど知られていない。本研究では、フランスの2~16歳のASDの児童と青年を対象とした多施設共同研究であるELENA 集団で、児童と青年の就学の種類と期間を調査研究している。調査結果は、被験者の88%が登校しており、より重度の適応および認知障害のある児童と青年が登校の可能性が低いことを示していた。結果から、フランスの学校のインクルージョンとASDに関する状況を提供している。挑戦的な行動と感覚処理過程の難しさは、部分的なインクルージョンに関連していた。同時に発生する不安症状は、フルタイムでのインクルージョンに関連していた。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Klein ら(2020)は、親の教育、親の階級、無料の学校給食登録、住居の状態、隣人の喪失のような社会経済的背景のさまざまな側面が、学校全体の欠席と怠学、病気、家事、一時的な除外という欠席のさまざまな理由を予測するのか、どの程度予測するかをスコットランドの4,620人の中等学校の生徒の間で調査研究している。データは、関連した国勢調査データと学籍登録された学校の記録を含むスコットランドの縦断的研究のサンプルから抽出された。フラクショナルロジットモデルとロジスティック回帰を用いて、社会経済的背景のすべての次元が全体的な欠席に一意に関連していることがわかった。社会経済的背景の複数の測定値は、怠学、病気に関連した欠席、一時的な除外にも関連していた。公営住宅と親の教育は、あらゆる形態の欠席において学校の欠席と最も広く関連していた。これらの調査結果は、学校の欠席に関する政策と研究の決定において社会経済的背景の多次元性を考慮する必要性を浮き彫りにしている。欠席の社会経済的格差を狭めることにもっと明確な焦点を当てることは、教育と放課後の結果の不平等による格差を埋めるために必要である。

Lomholt ら(2020)によれば、登校上の問題(SAP)を抱えている若者の間には大きな異質性が

ある。このため、SAP を処理するためのプロトコルは柔軟である必要がある。Back2School (B2S) は、SAP を用いている若者の登校率を高めるための、新しい手動ベースのモジュール式の診断横断的認知行動療法である。これらの若者とその親の自己効力感を高めることも目的としている。B2S には、青少年の不安、うつ病、行動上の問題に対処するエビデンスに基づくモジュール、保護者の指導、学校の相談に焦点を当てたモジュールが含まれている。ここでは、ランダム化比較試験での B2S の評価の実現可能性と、その有効性のランダム化比較試験の準備として、定性的データと定量的データの両方を含む非ランダム化試験での B2S プログラムの受容性を検討した。青少年、保護者、教師は、ベースライン、介入後、およびフォローアップ時にアンケートに回答した。登校データは、出席簿から収集された。SAP である、過去 3 か月間に 10% 以上の欠席と定義されている 24 人の若者は、デンマークのオルフス市の小中学校から採用された。彼らの親も B2S に参加した。24 家族のうち 2 家族は、それぞれセッション 2 と 6 の後、介入中に撤退した。残りの 22 家族のうち、86% の 19 家族が 10 セッションすべてを完了した。親と若者は B2S に対する満足度を高いと評価し、介入後 1 年で高い満足度が維持された。教師の満足度は若者や保護者の満足度よりも低かったが、大多数は学校の介入への参加が役に立ったと感じていた。介入の結果の予備評価では、登校の有意な増加と心理的症状の減少、若者と親の両方の自己効力感の有意な増加を示していた。この実現可能性データに基づいて、ランダム化比較有効性試験の開始前に、B2S マニュアルと研究手順に適応が行われた。マニュアルへの主な適応は、学校の相談を増やすことであった。主な手続き上の適応は、採用を拡大することであった。治療の実施には予想以上に時間がかかったため、心理学者による人員配置を増やす必要があった。デンマークの具体的な実践例として取り扱った。

Sekiwu ら (2020) は、ウガンダのルバンダ地区にある UPE 学校の登校状況と学業成績の関係を調査している。104 人の参加者のサンプルからのデータを用いて、UPE 学校は校内試験では成績が悪いが、国家試験では成績が良いことが分かった。通常の学校の生徒は、慢性的な欠席者とはパフォーマンスが異なる。登校状況と学業成績の間には正の相関もある ($R=0.365$)。ただし、登校状況は学業成績の 11.8% の変動のみを説明し、88.2% は学業成績に影響を与える他の要因によって説明される。学校管理者は、登校状況とは別に生徒の学業成績に影響を与える可能性のある他の要因を特定し、UPE 学校への登校を改善するためにコミュニティと学校の相互作用プログラムを強化する必要がある。なお、本文献は全文が閲覧可能である。

Mawene と Bal (2020) は、特別支援教育、批判的地理学、教育政策の学際的な視点から、他者という空間の構築を理解するために、ウィスコンシン州の都市化する学区の居住地域、通学区域、および校則の領域での空間形態を調査研究している。学区近隣と小学校の間の人種的経済的分離を調査研究するため、都市の非類似度指数を測定し、学区の停学率を測定して、学校の規律での人種的不均衡を調査している。次に、2007 年度の小学校の登校ゾーンを再描画することにより、1 校の小学校における人種的経済的に少数派の児童の空間的集中をどの程度減らすことができたかを分析している。低所得家庭の児童の割合を引き下げするための再ゾーニング委

員会の意図的な努力にもかかわらず、近隣レベルでの空間的他者は、学校近くに低収入住宅が集中しているために、人種のおよび少数派を背景とする児童が学校近くの低収入住宅から学校に注ぎ続けられていることが分かった。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Finning ら(2020)によれば、教職員は定期的に登校するために追加の支援を必要とする生徒を特定して支援する上で重要な役割を果たすが、リスク因子に関する彼らの信念は、介入に関する彼らの決定に影響を与える可能性がある。この定性的研究では、登校問題のリスク因子に関する教育実践者の信念を調査している。3校の中等学校から16人の教職員がフォーカスグループを介して面接を受けた。データは主題分析を用いて分析された。面接を受けた教職員は、個人、家族、仲間、学校に関連するリスク因子を特定した。メンタルヘルスの低下がリスク因子として特定されたが、抑うつ状態や行動障害などの他のメンタルヘルスの問題ではなく、主に不安に焦点を合わせていた。全体的な認識は、学校要因は個人、家族、仲間の要因よりも重要ではないというものであった。登校問題における学校要因の役割についての認識を高める必要性、前向きな仲間と生徒と教師の関係を促進することに焦点を当て、若者、家族、学校の間の共同作業の必要性が求められる。データ数が少なく、今後の継続研究が待たれる。

Mousumi と Kusakabe(2020)によれば、インドの私立学校の成長は、生徒の入学者数増加に大きく貢献したが、無許可の集落に住む親が子どもたちの学校への登校をどのように支援し、私立学校などの代替オプションを子どもたちに求めることができるかなど、特定の問題も起きている。学校の選択に関連して、無許可の地域に住む、インドでは少数派の地位にあるイスラム教徒の親の懸念に焦点を当てることによって、十分に研究されていない側面に焦点を当てることを目的に研究を行っている。データは、質問紙と半構造化面接を通じて得られた。インドのデリーにある無許可の地域の13人の校長と35世帯のデータを利用すると、地理的社会的背景の制約により、親は困難な問題に直面していることが分かった。私立学校の選択に関する問題と学校を見つけることの課題が議論されている。違法な集落で疎外されたコミュニティや親に対する学校教育の選択肢を検討しているインドの政策立案者や教育者に活用される内容を含んでいる。

Totsika ら(2020)によれば、自閉スペクトラム症での不登校は、これまでほとんど注目されていなかったが、自閉スペクトラム症の児童生徒の不登校について包括的な記述をすることを目的に研究を行っている。オンライン調査を通じて、486人の平均年齢11歳の子どもの保護者が、1か月以上の登校と不登校の理由について報告している。児童生徒は23日間のうち平均して5日間欠席していた。43%の児童生徒の間で、利用可能なセッションの10%以上の欠席という継続的な欠席が発生していた。不登校は、年齢の高い生徒で2人の親がいる世帯に住んでおらず、親の失業があり、特に主流の学校に通っていることと関連していた。登校拒否は不登校の43%を占めていた。学校の除籍と学校からの撤退はそれぞれ欠席の9%を占めていた。怠学はほとんど存在していなかった。主に医療の予約と病気に関連する問題のない長期欠席が欠席の32%を占めていた。問題のない欠席は知的障害のある児童生徒の間でより可能性が高く、登校拒否

は年長の生徒の間でより可能性が高く、除籍はひとり親、失業者、そして十分な教育を受けた家庭の生徒の間でより可能性が高かった。調査結果から、自閉スペクトラム症での不登校が重要な問題であり、不登校の形態と理由について、詳細を把握することが重要であることを示唆していると考えられる。

Dannow ら(2020)によれば、長期欠席は十分に研究されていない分野であり、問題に対する若者や親の認識についてはほとんど知られていない。不安に関連した長期欠席の3人の若者とその親の経験を定性的現象論的アプローチにより調査研究している。結果は、個人、学校、親の要因の貢献からなる包括的な領域を強調している。根底にある主要なテーマも特定された。これらには、登校に対する曖昧さ、組織レベルの学校、生徒教師レベルの学校、生徒仲間レベルの学校、親の責任、および長期欠席に関する限られた理解と知識が含まれている。さらに、サブテーマが特定された。デンマークの学校における不安に関連する長期欠席に関する共通の方針と手順を開発する必要性を含め、調査結果が議論され、実践への影響が概説されている。3人のケースをもとに議論がされているので、今後の継続研究にも目を向けていきたい。

Julius と Sims(2020)によれば、英国政府が2020年3月20日にすべての学校に大多数の生徒の近くに行くように命じたとき、脆弱な生徒と公衆衛生、輸送、食糧供給で働く人々などのキーワーカーの子どもたちに現場教育を提供するように求められた。それ以来、脆弱な生徒とキーワーカーの子どもたちの両方の就学レベルは低く、脆弱な生徒のわずか15%が学校に通っている。ここでは、脆弱な生徒とキーワーカーの子どもたちの学校の関与に焦点を当てている。脆弱な生徒のための遠隔提供と福祉支援や、学校がより完全に開校し始めるにつれて、この規定を提供し続けることに伴う課題である。英国の公的資金による主流の初等中等学校の1,233人の学校管理者と1,821人の教師を対象とした全国調査の結果に基づいている。5月7日から17日までの回答では、全国的に代表的な状況を提供するために、フェーズと無料の学校給食(FSM)の適格性によって重み付けされている。なお、本文献は全文の閲覧が可能であり、2020年3月時点での英国でのCOVID-19の感染状況や学校教育での対応を見ることができると考える。

Clemens ら(2020)によれば、各国の国境内では、世界中の国々がCOVID-19の感染を防ぐために人間同士の接触を減らすことを目指している。特に高齢者や病気の人々の健康を保護する上でプラスの効果がある。この年齢層でもまれな死亡があったとしても、児童、青年、その親は通常、重篤な病気のリスクははるかに低くなる。ソーシャルディスタンスを達成することを目的とした政治的措置は、特に学校閉鎖の有効性があいまいなエビデンスであるにもかかわらず、これらの年齢層を襲った。このことは、彼らのメンタルヘルスへの影響についてのさらなる反省を必要とする。本文献は全文の閲覧が可能であり、2020年6月出版の文献で、その後の取り組みについても目を向けていきたい。

Jefsen ら(2020)によれば、新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックは、ウイルス自体によって引き起こされるものをはるかに超えて、重大な心理的苦痛を含む、健康に悪影響を与

える可能性がある。すでに精神疾患を抱えて生活している児童青年は、パンデミックに関連する苦痛に対して特に脆弱である可能性がある。たとえば、ウイルスへの恐れや、ウイルスの拡散を最小限に抑えるために開始された重要な社会的変化(ソーシャルディスタンシング)である。この観点から、デンマークの大規模な精神医学的治療環境にある児童青年における COVID-19 パンデミック関連の精神病理学に関するデータを提供し、COVID-19 パンデミックの有害な影響の可能性についてアドバイスを提供している。児童青年のメンタルヘルスは最小限に抑えられる可能性があり、児童青年に重点を置いたパンデミック関連の精神病理学に関する 6 つの研究ラインを提案している。最後に、これらの研究イニシアチブを今ここで支援する政治家、保健当局、資金提供団体の必要性を強調している。不登校との関連もある COVID-19 の、この文献は、2020 年 7 月段階での文献であり、この後の研究の進展に目を向けたい。

2 school dropout に関する研究の概観

school dropout をキーワードに持つ文献 234 件のうち、関連の考えられる 17 件について概観することにする。ERIC では 51 件のうち 7 件、APA PsycInfo では、183 件のうち 10 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国 7 件(school attendance と重複 1 件)、ノルウェー 2 件、トルコ 2 件、カナダ 1 件、スイス 1 件、ジンバブエ 1 件、ベルギー 1 件、ポルトガル 1 件、ホンジュラス 1 件である。

Dupéré ら(2020)によれば、社会的伝染理論は、同じ年齢の高等学校中途退学者と関係のある青年男女は、自身が中途退学する大きなリスクがあることを示唆している。この前提を検討した研究はほとんどなく、影響力のある同年齢の親族すべてを考慮するものもなく、友人や兄弟姉妹のいずれかのみに焦点を当てた研究もない。さらに、青年期という社会の世界、恋人への主要な影響は無視されている。友人、兄弟姉妹、恋人の間での中途退学の発生を考察することにより、中途退学の伝染についての包括的な考え方を提供することを目的に研究を行っている。高等学校中途退者が 1/3、中途退学のリスクはあるが忍耐強く在学している級友が 1/3、リスクのない平均的な生徒が 1/3 で構成される 545 人のカナダの青年男女が対象者である。予測どおり、関係するメンバーが最近学校を去ったとき(前年、OR=3.11; 95%CI[1.78,6.27])、級友、恋人、兄弟姉妹の中での中途退学に対する中途半端なサイズの独立した関連があり、中途退学をするリスクがより高くなった(OR1.97 [95%CI 1.25, 3.41]と 3.12[95%CI 1.23,11.0]の間)。さらに、最近中途退学した同年齢の親族、級友や兄弟姉妹などが複数のタイプのネットワークに含まれている場合には、青年男女は特に中途退学をするリスクがある(OR=4.88;95%CI [2.54,12.5])。研究結果から、中途退学の社会的伝染は低所得の学校で蔓延している現象であり、予防プログラムは最近中途退学をした同年齢の親交のある青年男女を対象とすることを示唆している。統計の網のかけ方について検討をする必要があり、他のケースでの調査研究が求められる。なお、本文献は全文が閲覧可能である。

Koc ら(2020)は、中途退学した生徒、教師、保護者の視点から中途退学に関連する要因を決

定し、中途退学した生徒の体験についても探求することを目的に研究を行っている。この目的のために、この定性的研究では、トルコの中学校または高等学校を中途退学した 5 人の青年男女と保護者および教師に面接が行われた。研究から、中途退学に関連する要因が、家族、教師という個人レベル、マイクロシステムレベルでの経済、マクロシステムレベルでの性別という適応問題を含まれることを見いだされた。生徒、教師、保護者は一般的に経済状況について合意したが、家族と教師への影響については異なっていた。研究では、また、中途退学をする個人は、そのために労働市場に参入できないか、地位の低い仕事で働かなければならず、中途退学を後悔し学校を辞めなければより良い生活を送っていただろうと考えていた、ということを決定づけていた。対象者が少ない研究であり、今後の継続研究が求められる。

Samuel と Burger(2020)によれば、先行研究では、中途退学のいくつかのリスクと保護要因が指摘されているが、一時的なリスクや保護要因とともに長期的な脆弱性を調査した文献はごくわずかである。そこで、4 年間の縦断的デザインを用いて、安定して時間変化する心理社会的リスクと保護要因の両方が中途退学の意図と実際の中途退学で果たす役割に焦点を当てている。否定的な人生の出来事、一般的な自己効力感、認識された社会的支援の間の相互作用によって、中途退学の意図と実際の中途退学がどの程度予測できるかを調査している。自己効力感と社会的支援の時間平均レベルと、時間の経過に伴う自己効力感と社会的支援の個人内変化を識別している。これにより、中途退学の意図と実際の中途退学が、これらの心理社会的リソースの個人固有のレベルを制御するときに認識される自己効力感と社会的支援の変動に敏感であるかどうかを確認している。男性 43%で 4,956 人による予測コホート調査のデータを用いてマルチレベルモデルを計算すると、否定的な人生の出来事が中途退学の意図の増加と実際の中途退学の可能性に有意に関連していることを示している。自己効力感と社会的支援の時間平均レベル、時間平均レベルと比較したこれらの特性の個人内状況の増加は中途退学の意図のレベルの低下に関連していたが、実際の中途退学を防ぐことはできなかった。否定的な人生の出来事と中途退学の意図との間の積極的な関係は、通常よりも高いレベルの自己効力感を感じた個人にとっては弱められていた。この調査結果は、今後の研究では、中途退学の時間平均および状況に応じた心理社会的要因を組み合わせる必要がある。本文献は全文が閲覧可能である。

Gatsi ら(2020)によれば、中途退学は世界中の学校を消耗させる主な原因であり、その影響は広範囲に及ぶ可能性がある。先行研究からのエビデンスは、中途退学という現象の体験を生きてきた人々の声が欠けていることを示していると考えている。本研究では、ジンバブエの観点から、早期学校離脱者による中途退学の概念化について調査研究をしている。ジンバブエの 3 つの地域から 22 人の早期学校離脱者が研究に参加した。データ収集戦略には、フォーカスグループのディスカッション、インタビュー、ライフストーリーの物語が含まれていた。調査結果は、学校からの物理的な撤退を超えた中途退学の拡張された定義の必要性を示していた。中途退学は、心理的な意味を持つトラウマ的な個人的な体験として理解されていた。それは意味のある未来の剥奪、学校生活の苦痛な記憶の回復、教育体制における未解決の不平等の反映を伴

っていた。ジンバブエの教育体制における学校の方針と実践は、公平性のニーズに敏感であり、影響を受ける人々とその家族に専門的なカウンセリングの支援を提供する必要がある、熟練した情緒的に安定した人員が、国の教育体制と経済に責任を持つべきであると考えている。

Zaff と Boston(2020)によれば、アメリカ合衆国の高等学校中途退学率は低下し続けている。この減少の考えられる理由には、より強力な学業基準、永続的な州および地区の活動、中途退学した若者が教育の機会に再挑戦するのを助けるプログラムの実施が含まれる。ここでは、中途退学率の改善のための補完的な仮説である大人の許容力を提案している。大人が若者を育て、交流し、教えるとき、若者は学業と人生の成功を達成する可能性が高くなる。同様に、若者の近くにはこれらの関係を提供するのに十分な大人が必要である。1970年から2010年の10年国勢調査データを用いて、近隣地域の成人と若者の比率の増加が、中途退学率の減少と共変するかどうかを調べている。比率が1%増加すると、中途退学率が1%減少していることが確認された。その影響は、主に黒人またはアフリカ系アメリカ人の近隣および高所得の近隣で大幅に大きくなっていた。政策への影響、特に成人と若者の比率をどのように高めることができるかについて述べているが、比率についての影響がなぜ起こっているのかについて更に検討する必要がある。

Kearney と Graczyk(2020)は、school dropout にも関連するが、school attendance で取り扱う。

Kuperminc ら(2020)は、中途退学するリスクが高いと特定された生徒の高校1年生のレジリエンスを高める上で、1年間にわたる学校ベースのグループメンタリングプログラムであるProject Arrive(PA)へ参加する役割を検討した。参加者は114人で、32のPAメンタリンググループの1つに参加している9年生の生徒と統計的に一致する53%が男性、75%が無料または割引価格の昼食の資格のある62%がラテン系の71人の対照生徒であった。選択バイアスを減らすため、逆確率重み付け法(IPTW)を伴う傾向スコア、およびメンタリンググループ内のデータの非独立性を説明するためのマルチレベルモデルを用いて、発達支援と機会の7つの外部レジリエンスと個人の強度の4つの内部レジリエンスに関するテスト前からプログラム終了までの変化を調査した。プログラム終了時、PA参加者は、学校支援、学校帰属、学校への有意義な参加、仲間の思いやりのある関係、向社会的な仲間、家庭の有意義な参加など、6つの外部リソースの対照群よりも調整平均が高かった。PA参加者はまた、問題解決という1つの内部リソースに対してより高い調整平均であった。結果は、学業的に脆弱な青年男女の間でレジリエンスを高めるためのアプローチとしてのグループメンタリングの役割を示していた。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Simonsen と Rundmo(2020)によれば、学校の満足度は、学業成績と生徒の対処効果に加えて、教育の質の重要な指標であり、中途退学を防ぐための重要な要素でもある。高校生の学校とのアイデンティティ(school identification)と自己効力感が学校の満足度とどのように関連しているかを調査研究している。ここには、性別、教育課程、親の教育レベルの管理が含まれていた。ノルウェーの3つの高等学校の高校生に自己申告式質問票を実施している。対象者には794人

の1年生が含まれていた。調査への参加を差し控えた回答者はいなかった。研究に参加したほとんどの生徒は学校に満足していた。これらの調査結果から、学校とのアイデンティティの重要性を強調している。学校とのアイデンティティは、自己効力感よりも生徒の学校の満足度にとってより重要であることがわかった。さらに、結果によると、教師の社会的アイデンティティのリーダーシップは、生徒の学校の満足度に重要な役割を果たしていると考えられ、学級管理に不可欠であることを示唆している。school identification として表現されることが、学校との一体化、学校での自分の存在感なども含まれると考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Vaughn ら(2020)は、中途退学リスク調査(DRI)を記述し、規範的なサンプルを用いて、心理測定特性の予備検証を提供することを目的に研究を行っている。参加者は、多様な人口統計のアメリカ合衆国南西部の大都市地区から募集された。分析サンプルに含まれる343人の生徒全体で、参加者は61.22%が男性210人でスペイン語系が44.02%、151人であった。因子分析、テストと再テストを含む信頼性、予測可能性の妥当性テストを実施した。因子分析の結果、58項目と生徒と教師の関係、行動の解放、心理的関与、学業的および認知的関与、自己効力感、経済的ストレス、肯定的および否定的な仲間の影響、目標設定と問題解決という9つの下位尺度で構成されるDRIの下位尺度構造のサポートが見出された。ほとんどの下位尺度は、良好な内部一貫性の信頼性($\alpha > 0.80$)と9年生から続く学年までのテストと再テストの信頼性を備えていた。予測的妥当性テストは、下位尺度と行動および学業成績との間に一貫した関係(たとえば、 r が0.10から0.40の間の場合、 $p < 0.001$)を示していた。経済的ストレスと仲間指数の下位尺度は、これらの結果とはほとんど関係がないことが分かった。調査結果は、中学生および高校生で使用する中途退学リスク調査(DRI)の最初のエビデンスを提供している。調査結果は、DRIが信頼性が高く、行動的および学業的リスクに関して有用な予測的妥当性があることを示唆している。予備的な検証であるので、今後の継続研究にも目を向けていきたい。

Karadag(2020)は、児童青年精神科に申請した青年男女の精神医学的診断の分布と不安および抑うつレベルを決定することを目的に研究を行っている。ここには、Mardin 州立病院の児童青年精神科に申請した12~18歳の青年男女が含まれていた。患者の精神医学的診断は、DSM-Vに従った臨床面接によって決定された。その上、社会人口統計学的データ形式、小児うつ病目録およびSpielberger 状態-特性不安検査が患者について記入された。54人の青年男女が研究に含まれ、患者の平均年齢は15.7歳であった。DSM-Vによると、16人、29.6%の注意欠如・多動症(ADHD)が最も一般的な診断であり、12人、22.2%が抑うつ障害、9人、16.6%が不安症であった。最も一般的な診断は、男性のADHD、女性の抑うつ障害であった。平均抑うつ得点は21.8で、27人(58.7%)がカットオフスコアを上回っていた。状態不安尺度の平均は48.1であり、特性不安尺度の平均は50.8であった。カットオフスコアによると、患者の78.3%、36人は高レベルの状況不安であり、76.1%、35人は高レベルの特性不安であった。Mardin 州立病院の54人の結果からは、精神病理学の割合と抑うつおよび不安のレベルは学校を中途退学した

青年に多く見られている。トルコの病院臨床での 54 人のケースの場合の結果として参考に捉えられる。

McFarland ら(2020)は、さまざまな調査と管理データセットを用いて、州および全国レベルでの高校の中途退学率と修了率に関する統計を示している。特定の 12 か月の期間に中途退学する生徒の割合（イベントの中途退学率）、高等学校の中途退学者である特定の年齢範囲の若者の割合（ステータスの中退率）、および高校の資格を保持している特定の年齢層の若者（ステータス完了率）、9 年生の開始から 4 年以内に正規の卒業証書で卒業する生徒の割合に関するデータが含まれている（調整されたコホート卒業率）。McFarland らによる報告書は、1988 年に始まった高等学校の中途退学率と修了率に関する一連の NCES レポートを更新している。アメリカ合衆国の継続的経時的な高等学校中途退学率と修了率を確認することができる資料である。なお、本文献は全文が閲覧可能である。

Mazrekaj ら(2020)によれば、モジュール学習とは、従来のコースをより小さな区分またはモジュールに分割することを示す。各モジュールにより、生徒は資格に組み合わせることができる部分的な証明書を取得できる。ここでは、中等教育および高等教育で広く使用されているモジュール学習が、中途退学を減らすのに効果的であったかどうかを評価している。この目的のために、ベルギーのフラマン語共同体における政策変更を利用し、最近いくつかのプログラムにモジュール学習を導入した。結果は、学校ごとに異なる採用日の差異のある枠組を用いて、モジュール学習が中途退学を 2.5%削減し、外国出身の生徒への影響が最も大きいことを示している。したがって、モジュール学習は、中途退学に取り組み、民族の達成の格差を減らすための効果的なポリシーになる可能性がある。さらに、モジュール学習に登録されている生徒は雇用され、労働市場でより高い収入を得る可能性が大きくなる。学習効果による中途退学率の減少について述べている。

Nada ら(2020)は、過去 20 年間でポルトガルの早期の中途退学(ESL)は大幅な減少を記録したが、改善傾向の理由を理解するために、さまざまな教育機関で実施されている ESL 対策の分析を行っている。学校の関与を増やし、ESL を減らすという観点から、主流の教育と代替教育が互いにどのように学ぶことができているかを理解することを目的に研究を行っている。分析は、ESL の個人志向の見方を超え、より広い制度的構造的問題に焦点を当てるという意図によって導かれている。これらの対策を深く理解するために、校長、教師、生徒という教育関係者に面接を行い、生徒と教師とフォーカスグループディスカッションを行った。調査結果は、主流の教育機関と代替の教育機関の両方で、ESL と戦うための対策は、若者の日々の体験とニーズに基づいて構築されているのではなく、トップダウン方式で立案、実行された傾向があることを示唆している。しかし、違いも確認され、教育の代替モデルは ESL のより包括的な見方に根ざしており、若者が日常生活で体験する課題によりよく適応しているように考えられることを示唆している。その結果、主流の教育は代替の教育機関の例に従い、生徒の推定される欠損だけに焦点を当ててではなく、より広い体系的な不十分さに取り組むことを目指す、より包

括的な反 ESL 対策を開発することができているとしている。政策提言の観点から、調査結果は、主流の教育と代替教育の両方が、刺激的な政策と実践の機関間のより大きな転換から利益を得ることができることを示唆していると考えている。

Murphy-Graham ら(2020)は、ホンジュラスの女子を対象とした縦断的混合法研究において、学校教育、児童の結婚、青年期の妊娠の交差について考察している。(1)女子の学籍登録と中途退学の形態、これらが結婚や出産のタイミングとどのように関連しているか、(2)中途退学、早期の結婚、早期の出産に関連する要因、(3)結婚と産後の再度の学籍登録の形態について、展開している。青年期初期の世帯収入から、中途退学、早期の結婚、早期の出産が予測されることが分かる。ほとんどの女子は、結婚や母性のためではなく、収入が不足しているか、学校に行きたくないという理由で勉強をやめていた。学校に戻る割合はごくわずかであった。これらのことから、女子を保護し中等学校を無事に修了し、結婚を遅らせ、早期の妊娠を防ぐための努力のタイミングと性質を知ることができると考えられる。

Holen ら(2020)によれば、中途退学を減らすために国を越えての大きな注意と多くの努力にもかかわらず、永続的な挑戦のままである。2010年にノルウェー省によって開始された「新しい可能性」と名付けられたイニシアチブの1つは、高等学校入学前の10年生の最後の数か月の間に不十分な達成者に集中的なトレーニングを提供することを目的とした全国的で柔軟なプログラムであった。成績向上の差別化された分析は、非常に低い成績の参加生徒が改善したのに対し、中程度の成績の生徒は参加しなかった生徒よりも悪化したことを示していた。参加する生徒の異質性は、介入の柔軟性と地域の裁量に注意を払って議論されている。イニシアチブの目的に関する地域の解釈の違いには、あいまいさへの対応、矛盾する価値観、矛盾する政策要求、イニシアチブに関連するコア要素の特定の欠如が含まれている。コンゴの取り組みについても目を向けていきたい。

McMahon と Sembiante(2020)によれば、中途退学の文献の重点は、中途退学の幅広い原因を探究することから、中途退学のリスクが高い児童生徒を特定するために少数の予測指標を求めることへとシフトしてきている。過去10年間の早期警告調査の多くは、介入を通知する可能性がある場合でも、モデルの予測的性質に追加されない指標を除外している。この変化と早期警告研究の相対的な初期段階を考慮して、中途退学と早期警告システム(EWS)を取り巻く文献の系統的概観をここでは提示している。生徒レベルの指標に焦点を当てて評価することにより、効果的なEWSが、学校が介入する実用的な情報を提供しながら、中途退学の出来事の予測と根本的な原因の間の格差を埋める方法についての議論を提示している。最後に、EWSの焦点を生徒の識別から意味のある予測と介入に移す手段として、児童レベルの指標の可能性を示す予備データを提示している。結果から、調査した生徒レベルの指標が、卒業に向けて順調に進んでいる、あるいは順調に進んでいない生徒レベルの生徒を効果的に特定する方法を示している。学校を中途退学することは、児童レベルで早くも予測できるという立場を正当化するエビデンスの意味と、この分野での将来の研究を推進する可能性について論じている。

3 school phobia に関する研究の概観

school phobia をキーワードに持つ文献 120 件のうち、関連の考えられる 6 件について概観することにする。ERIC では 0 件、APA PsycInfo では、120 件のうち 6 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国 2 件、イラン 1 件、トルコ 1 件、ヨーロッパ 7 カ国(ブルガリア・ドイツ・イタリア・リトアニア・オランダ・ルーマニア・トルコ)1 件、中国 1 件である。

なお、ERIC では、2015 年の文献以降、school phobia をキーワードとする文献は 2020 年まで 0 件が続いている。

Mohammadi ら(2020)によれば、社交不安症(SAD)は頻繁に起こる精神障害であり、有病率、社会人口統計学的特性、危険因子、および児童青年の間のこの状態の併発症を推定することを目的として研究を行っている。6~18 歳のイラン人を対象に実施された横断的な全国調査で、対面式の世帯面接が訓練を受けた臨床心理学者によって行われた。SAD の有病率を推定するために、学齢期の子ども向けの感情障害と統合失調症の児童用尺度ペルシア語版・現在および生涯版(K-SADSPL)により行われた。親の性格特性とその精神病理学は、ミロン臨床多軸尺度第 3 版(MCMI-III)を用いて、考えられるリスク要因を見つけることによって取得された。対象者 29,878 人から、585 人が SAD と診断され、1.8%の加重生涯有病率が観察された。この状態のオッズは年齢の高い青年(OR:1.47;95%CI:1.11-1.95)と精神科入院の父方歴のある個人(OR:2.96;95%CI:1.29-6.79)の間で有意に高かった。母親の持続性うつ病障害(OR:1.009;95%CI:1.000-1.018)およびメラニコリックパーソナリティ特性(OR:1.007;95%CI:1.001-1.014)のより高い平均と統合失調症スペクトラム(OR:1.014;95%CI:1.001-1.027)と父親の不安(OR:1.010;95%CI:1.010-1.021)は、統計的に子どもの SAD の高いオッズと関連していた。他の不安障害と行動障害が最も一般的な併発症であった。横断分析では、考えられる因果関係の分析はできず、対照群と追跡期間の欠如は、将来の研究で解決されるべき他の主要な制限となっていた。臨床医と研究者は、すべてのレベルとすべての発達段階で、この状態を研究し続ける必要があると考えられる。

Husky ら(2020)によれば、いじめ行動は、子どもたちのメンタルヘルスと機能の問題に関連する深刻な問題として国際的に認識されており、ヨーロッパの 7 か国の小学生におけるいじめの関与と自己申告によるメンタルヘルスとの関連を明らかにすることを目的として研究を行っている。ヨーロッパの児童メンタルヘルス調査は、2010 年にブルガリア、ドイツ、イタリア、リトアニア、オランダ、ルーマニア、トルコで、同様の方法を用いて、子ども、親、教師から横断的データを収集するために実施された。Dominic 相互作用の調査を行い、母親、教師が長所と難しさのアンケートに回答した 5,183 人の子どもに焦点を当てた。全体で 14.3%の子どもがいじめっ子、18.2%がいじめられっ子、19.0%がいじめっ子といじめられっ子の両方として特定された。いじめの状態を定義するための低い閾値にもかかわらず、関与していると特定された子どもは、自己申告によるメンタルヘルス問題を現す可能性が非常に高かった。いじめら

れっ子の 31.6%，いじめっ子の 25.4%といじめられっ子の 23.1%が報告した。重要な要因を調整すると、いじめっ子といじめられっ子は外在化障害を現す可能性が大幅に高くなったが、いじめられっ子はそうではなかった。さらに、いじめられっ子の状態は、恐怖症 (AOR=1.48,95%CI=1.01–2.19)，全般不安症 GAD (AOR=2.54,95%CI=1.67–3.87)，不安症 (AOR=1.88,95%CI=1.43–2.47) およびうつ病 (AOR=2.52,95%CI= 1.61–3.93), 分離不安症などの各内面化障害を現す確率が有意に高いことに関連していた。いじめられっ子の状態は GAD (AOR=1.63,95%CI=1.07–2.48) と分離不安症のいじめ状態 (AOR=1.44,95%CI=1.07–1.93) にのみ関連していた。結果から、ヨーロッパ中の小学生におけるいじめの関与と子どものメンタルヘルスとの関連を強調しており、今後の研究にも目を向けていきたい。

Zhang ら (2020) によれば、社交不安症 (SAD) は通常、児童期または青年期に発症し、この期間中の脳の発達と慢性的な家族のストレスに関連している。情報ハブとして、視床は感情処理とストレス調節の発達に重要な役割を果たしている。その構造的機能的側性化は、精神障害に関連している。SAD の児童および青年における視床容積の年齢依存性の非対称性を調査し、児童と青年の家族性ストレスの主な原因である親の疎外と、この集団の不安症状との関係を緩和する際の視床の非対称性の役割を調査研究している。SAD の 53 人の薬物を使用していない児童と青年および 53 人の典型的な発達中の 8~17 歳の対照群が含まれていた。不安の重症度は、児童と青年の不安関連感情障害のスクリーニング (SCARED) を使用して測定された。両側の視床容積を推定し、視床の非対称性に対する診断効果と年齢層の違いを調査した。さらに、親の疎外感、社会恐怖症、合計 SCARED 得点の間の関連性について、視床の非対称性の緩和を調査した。対照群と比較して、SAD 群は視床容積に有意に異常な非対称性を示していた。この非対称性は、年齢の高い群でより明白になった。さらに、この非対称性は、親の愛着と合計 SCARED 得点との関係を大幅に弱めた。視床容積の非対称性とその年齢層の違いは、SAD の児童と青年の脳の発達異常を支援する新しいエビデンスを提供する。調査結果はさらに、SAD の児童と青年における生理学的ストレスと慢性ストレスの間の相互作用を明らかにした。

Ginsburg ら (2020) は、治療 12 週間後および 1 年間のフォローアップ時に、学校臨床医が認知行動療法 (CBT) を行った場合の有効性を通常の治療 (TAU) と比較している。CBT で 37 人、TAU で 25 人、計 62 人の学校を拠点とする臨床医と CBT で 148 人、TAU で 68 人、計 216 人の児童生徒が参加した。平均年齢 10.87 歳、白人が 64%、アフリカ系アメリカ人が 29%、女性 48.6% の 6~18 歳の児童生徒で、全員が主な不安障害の DSM-IV 診断基準を満たしていた。独立した評価者 (IE) は、臨床的改善、全体的機能、不安診断の喪失を評価した。児童生徒とその親は不安症状の測定が行われた。治療後、主要な結果には有意な治療の効果は現れなかった。児童生徒の 42% と 37% は、それぞれ CBT と TAU の治療応答者として分類された。しかし、児童生徒の不安に関する親の報告では、TAU と比較して CBT の大幅な改善が示された ($d=.29$)。治療後のモデレーション分析では、年齢の高い生徒、社会恐怖症、ベースラインでのより重度の不安神経症の児童生徒は、TAU と比較して CBT の治療反応者である可能性が高いことが示され

た。1 年間のフォローアップ時では、治療効果は維持されたが、治療群の違いやモデレーターは現れなかった。児童生徒の不安障害の CBT と TAU は、学校の臨床医によって行われた場合、親の測定値を除くすべてと特定の下位群での治療後と 1 年間のフォローアップ時の両方で不安を軽減し機能を改善する効果が一般的に類似していた。学校ベースでの実施で、CBT を広めることの意味についての参考になると考える。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Navarro ら (2020) によれば、児童の内面化症状は青年期の内面化症状と関連している可能性があるが、症状のある児童のごく一部のみが長期的なリスクにさらされている。(1) 母親と教師の評価を使用して内面化症状の典型的なレベルと非典型的なレベルを区別し、(2) 男女の児童の内面化症状と青年期の全般性不安症、抑うつ、社交恐怖の症状との関連をテストすることを目的に研究を行っている。多軌道モデルを使用して、1,431 人の大規模な集団で、母親と教師が報告した内面化症状の進化を児童期 (1.5~12 歳) にわたって推定した。複数の線形回帰モデルを用いて、内面化症状の児童期群のメンバーシップと、性別による 15 歳での自己申告による特定の内面化症状との関連を推定した。その結果、児童時代の内面化症状の 5 つのグループが特定された。母親と教師の評価が低い (22.6%)、母親の評価の中程度と教師の評価が低い (37.9%)、母親の評価の中程度と教師の評価が高い (18.3%)、母親の評価が高いと教師の評価が低い (11.8%)、母と教師の評価が高い (9.5%) である。複数の線形回帰モデルは、低グループと比較して、(1) 高グループの男子がより高い社交恐怖の症状を報告し ($p=0.04$)、(2) 高グループの女子がより高い抑うつ ($p=0.01$) と全般性不安症を報告していたことを示しており ($p<0.01$)、(3) 中等度および高グループの女子は、青年期に全般性不安症 ($p=0.02$) が高いと報告していた。主な制限は、母親と教師の評価が主に異なる発達期間をカバーしていることである。結論として、児童期の内面化症状の複数の情報提供者による評価は、単一の情報提供者への依存よりも、一般集団サンプルにおける青年期特有の内面化症状の特定を改善するものと考えられる。

Arpaci ら (2020) によれば、研究者たちは、新型コロナウイルス (COVID-19) パンデミックの悪影響が続くと予測している。これらの悪影響は、精神病理学的問題だけに限定されず、COVID-19 による深刻な生理学的、社会的、経済的困難は、すでにさまざまな国で観察されている。ここでは、DSM-V300.29 に分類される可能性のある新しいタイプの特定の恐怖症を提案している。この研究では、DSM-V の特定の恐怖症の診断基準に対応する項目を備えた自己報告手段を開発し、その初期の心理測定特性をテストしている。結果から、尺度が構成、収束、識別の妥当性、内部一貫性の信頼性の最初のエビデンスがあることを示している。尺度はさらにテストする必要がある。ただし、COVID-19 恐怖症尺度項目 (C19P-S) は、幅広い年齢層の恐怖症反応のレベルを評価するサポートを提供するものである。不登校として現れる可能性もある長期にわたる新型コロナウイルスにかかる恐怖症についての 2020 年 7 月での文献であり、今後とも目を向けていく必要があると考えられる。

4 school refusal に関する文献

school refusal をキーワードに持つ文献 88 件のうち、関連の考えられる 11 件について概観することにする。ERIC では、5 件のうち 3 件、APA PsycInfo では、83 件のうち 8 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国 3 件(attendance と重複 1 件)、フランス 2 件、エクアドル 1 件、チリ 1 件、オーストラリア 1 件、日本 1 件、スペイン 1 件、英国 1 件である。

Martin ら(2020)によれば、怠学、退学、除籍とは異なり、登校拒否は登校問題(SAP)の一形態で、特定のメンタルヘルスケアが必要である。学校の特定と登校拒否生徒のケアへの照会は、欠席の理由に関する教職員の解釈に依存している。文化的要因は、若者の行動や登校に対する親の態度の誤解を引き起こす可能性があるため、教職員は、異文化の背景のある移民または移民の子どものこれらの理由を理解するのが難しい場合がある。これらの生徒の登校拒否に関連する、主に教師である教職員の経験と意見を調査することを目的に研究を行っている。グラウンデッドセオリーの方法論を用いて、フランスの 2 つの地域の教職員に 52 項目の定性的面接を実施した。登校拒否の生徒との彼らの日常の実践は、例えばすべての若者の欠席に応じて一般的にあらわされ、例えば移民や移民である子どもがいない異文化のかかわりで行われた。ここでは、異文化のバックグラウンドがある生徒とのかかわりを報告した 30 人の参加者のインタビューを分析している。多くの教職員は、学校文化が自分たちとは異なる移民家族が関与する状況で、困難、アンビバレンス、不安定な感情を経験していると報告していた。文化について話すことは、ほとんどの参加者にとってタブーのように思え、これらの状況は参加者の通常の戦略に挑戦し、これらの若者とその家族に対処するために新しい戦略を考案することが求められた。一部の教職員は排他的な態度をとるリスクがあったが、他の教職員は、コミットメントと創造性の両方で登校拒否に対処した。これらの参加者が経験した緊張は、フランスの普遍主義イデオロギーと、ますます多文化化する学校の日常生活の現実との間の矛盾を明らかにしている。登校拒否をあらわす異文化を背景とする子どもに対する教職員の態度は、子どもたちのケアへのかかわりに影響を及ぼし、社会的不平等を形成する可能性がある。さらなる研究は、教職員の異文化間の訓練、移民家族のための学校での通訳の使用の改善、特に登校拒否のための SAP 評価尺度への異文化間次元の追加を含む介入を開発、実施、評価する必要がある今後の研究には求められる。なお、本文献は school attendance にも関連する。

González ら(2020a)は、エクアドルの論文(2020b)のチリでの適応論文であり、エクアドルとチリの青年男女における不登校行動の平均差異スコアと不登校行動プロファイルの形成を調査して、これらの結果が地理的起源に基づいて互いに異なるかどうかを判断することを目的に研究を行っている。スペインの子どもを対象(2020c)にした、さまざまな登校拒否行動のプロファイルを特定し、予期不安、学校ベースのパフォーマンス不安、全般性不安という 3 つの不安の側面に基づいて互いに異なるかどうかを判断し、不登校行動を評価するために、不登校評価尺度-改訂版(SRAS-R) スペイン語版をエクアドルとチリでも用いている。これらの結果の一般化は、SRAS-R の異文化間の妥当性を支持し、エクアドルとチリが不登校行動に関して同様の状況を共有していることを強調している。この研究のいくつかの制限が考慮され、将来の研究

ラインとして提案されている。各国の明確な文化的特徴を考慮に入れて議論されることが適切であると考えられる。なお、エクアドル(2020b)の文献は全文の閲覧が可能である。

McClemont ら(2020)によれば、自閉スペクトラム症(ASD)または注意欠如・多動症(ADHD)の子どもは、いじめによる被害のリスクが高くなっている。登校拒否は、ASD と ADHD の子どものいじめを特定する「危険信号」である。ここでは、いじめによる登校拒否に対する診断、人口統計、学校変数の影響を調査研究している。参加者は、ASD, ADHD, ASD + ADHD, その他の診断、または診断なしの 154 人のアメリカ合衆国の子どもの親 97 人であった。ASD + ADHD の子どもは、いじめのために登校拒否をする可能性が最も高かった。学級補助員と行動の問題は、それぞれ保護要因と危険要因であった。最終的な回帰モデルでは、子どもの診断はもはや登校拒否を予測していなかった。登校拒否と問題行動は、被害を受けた子どもの苦痛のマーカーとして考慮する必要がある。本文献は全文の閲覧が可能である。

Hughes(2020)によれば、青年期の不登校は深刻化する問題であり、いくつかの角度から研究されてきている。親の心理的コントロールは、不登校の既知の危険因子である。子どもの感情調節、外在化、内在化の行動など、いくつかの個別の要因が不登校に関連している。現在の研究では、子どもの感情調節、内面化の問題、外面化の問題が、親の要因と不登校との関係を仲介しているとの仮説が立てられた。62%が女性、平均年齢が 15.26 歳、SD が 1.54 の 184 人の住宅治療プログラムに登録した参加者と親は、治療前プロトコルの一部として評価を完了していた。不登校タイプ 1~4 の参加者の平均スコアは、それぞれ 2.08(SD=1.78), 0.97(SD= 1.34), 2.14(SD=1.68), 2.91(SD=1.46)であった。マルチメディアエーション分析は、PROCESS マクロである、メディアエーション、モデレーション、条件付きプロセス分析の回帰ベースのアプローチ(第 2 版)(ニューヨーク:ギルフォードプレス)を使用して実行された(Hayes,A.F.(2018))。親の心理的コントロールは、表現の抑制($b=.24, p=.01$)と外在化の問題($b=.36, p=.03$)に関連していたが、認知の再評価と内面化の問題($p>.05$)とは無関係であった。不登校の各モデルは有意であり、 r^2 は.18 から.43 の範囲であった(すべてのモデルで $p<.0001$)。さらに、4 つのモデルすべてで重大な間接効果が確認された。結果は、不登校の分散の最大 43%を占める包括的な仲介モデルを示していた。今後の研究では、このモデルの包括的なアプローチを拡張するよう努める必要があると考えられる。

Bitsika ら(2020)によれば、いじめられ体験は、自閉症の若者の間で広まっている。これらの若者のいじめと登校拒否(SR)との関係については、比較的実証的な研究が行われてきていない。平均年齢 11.7 歳、標準偏差 2.3 歳の学齢期の自閉症の 67 人の男子を対象としたこの研究では、SRに影響を与える可能性のあるいくつかの要因を調べている。男子の年齢、全般不安症(GAD)、うつ病(MDD)、主要な ASD 診断基準、およびいじめの頻度に関するデータが収集された。結果は、新たな SR を示す男子は、新たな SR を示さない男子よりも有意に高い GAD および MDD を示したが、いじめの頻度のみが新たな SR に有意な影響を与えていることを示していた。自閉症の若者の間で SR の予防と治療のための意味が論じられている。なお、本文献は全文の閲

覧が可能である。

Gallé-Tessoneau と Heyne (2020) によれば、登校拒否は病因と症状において異質である。この研究の焦点であるその表れ方の不均一性は、登校拒否の概念化と評価を複雑にする。登校拒否の兆候を特定するための質問票 (School REfusal EvaluationN – SCREEN) の開発を知らせるために用いられた登校拒否の記述モデルの開発を記述している。半構造化面接が登校拒否を示す者とそうでない青年男女、中学校の専門家、登校拒否を示す者と一緒に働くケア専門家の 42 人の参加者に実施された。面接のデータ分析が、10 のカテゴリーからなる 4 つの主要なテーマに従って登校拒否症状の組織化につながった。4 つのテーマは、学校、日常生活と家族生活、健康、家庭と家族の外での社会化であった。これらのテーマは、登校拒否が顕在化する可能性のあるさまざまな状況に対応している。結果は、登校拒否の兆候が学校のかかわりからの不登校に限定されず、この環境の外で発生する可能性が高いという一般的な概念を支持している。SCREEN を用いた継続研究の一つであり、不登校を示しているフランスの青年男女の間での登校拒否の兆候の経験的分析を表している。

Matsuura ら (2020) によれば、登校あるいは学校にいることを拒否する登校拒否行動 (SRB) は、情緒的、心理学的、その他の行動上の問題、ならびに健康に関連する生活の質 (HRQOL) の低下に関連している。ただし、HRQOL に対する SRB の生徒の自尊感情と精神医学的診断の影響はまだわかっていない。これらの関係を理解することは、より効果的な治療的介入を開発するのに役立つ可能性がある。医療センターと外来診療所を訪れた合計 175 人の 8~18 歳の若者が研究に参加した。70 人の SRB 群と年齢および性別を一致させた 105 人の対照群で構成されていた。精神的診断に関する情報は医療記録から収集され、HRQOL は J-KIDSCREEN-52 を、SRB は日本語版登校拒否評価尺度を、自尊感情は Rosenberg 自尊感情尺度を、児童のメンタルヘルスの状態は子どもの強さと困難さのアンケート (SDQ) を、ソーシャルサポートはオスロの 3 項目のソーシャルサポート尺度を用いて測定された。グループ間の比較と重回帰分析を行なった。SRB 群は、KIDSCREEN-52 のいくつかの次元で、対照群よりも有意に低い HRQOL を示していた。SRB 群では、35.7% が慢性疾患を患っており、親の 35.7% が健康上の問題を抱え治療を受けていた。重回帰分析により、SRB 群内で、精神医学的診断が HRQOL の低下に関連していることが明らかになった。しかし、これは自閉スペクトラム症の診断には当てはまらなかった。自尊感情は、SRB 群内の KIDSCREEN-52 の 6 つの次元で HRQOL にプラスの影響を与えていた。これらの結果は、SRB の若者に対する支援戦略の開発に役立つ可能性があり、自尊感情を高める支援は、SRB の若者の HRQOL を高めるために用いることができると考えられる。また、精神障害の存在については、できるだけ早く評価されるべきであると考えられる。

Totsika ら (2020) は、school refusal にも関連するが、school attendance で取り扱う。

Filippello ら (2020) は、学業成績の低い生徒と特定の学習障害 (SLD) の生徒の登校拒否のリスクの違いを調査するための探索的研究を実施し、さらに両方のグループを学業成績の高い生徒と比較し、さらに、学校に対する自尊感情、対人自尊感情、心理的コントロールが登校拒否の

リスクを予測するかどうかを調査することを目的に研究を行っている。対象者は、平均年齢 12.05 歳 (SD = 0.85) の 125 人の生徒、66 人の男性と 59 人の女性で構成され、学業成績の低い 36 人の生徒、学業成績の高い 58 人の生徒、SLD の 31 人の生徒に分けられた。結果は、3 つのグループ間で登校拒否の状態の違いを示していた。さらに、回帰分析は、不登校のリスクの予測において、自尊感情と知覚された親の心理的コントロールが果たす関連する役割を示している。教育的および実践的な意味合いについて検討している。

Ⅲ おわりに

2020 年の ERIC および APA PsycInfo (Psychological Abstracts) における不登校に関連すると考えられる研究では、雑誌の形で出版され、収録された文献として取り上げられているものが多く見られる。ここ数年の傾向として、特別支援教育で取り上げられている障害に関わる文献が増加してきている。不安症、社交恐怖、素行症、ADHD、自閉スペクトラム症などに関する文献が多く見られているが、これらの重複障害、併発疾患についても取り上げられていることも特徴の一つである。様々な場面での認知行動療法を活用したケースも多く見られる。薬物やタバコの常用等の物質乱用と不登校の関連を取り上げている文献も見られるが、ここでは基本的に取り上げなかった。今年度の国別では、総数ではアメリカ合衆国の文献は多いが、EU 圏やアジア・アフリカ、中南米の国々の文献も多く見られてきている。貧困や経済的理由で不登校に至るケースも取り上げられている。

インターネットでの掲載が容易になり、pdf やリンク設定により、全文が閲覧可能の文献も多い。電子データとして保存をすることが一般的になり、それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加してきたが、不登校関連の文献は 800 件前後で推移している。

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (APA PsycInfo) は、2013 年 11 月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013 年 12 月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていたが、2015 年 7 月以降に学術認証フェデレーション (GakuNin) に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は施設外からの学術情報の検索が可能となった。2020 年の文献については ERIC データベースと GakuNin 経由 APA PsycInfo データベースによる作業を行った。

2020 年の ERIC では、2021 年 6 月現在で、school attendance に関する文献が 51 件、school dropout に関する文献が 51 件、school phobia に関する文献が 0 件、school refusal に関する文献が 5 件であった。一方、GakuNin 経由 APA PsycInfo では、school attendance に関する文献が 300 件、school dropout に関する文献が 183 件、school phobia に関する文献が 120 件、school refusal に関する文献は 83 件であった。2020 年の検索文献総数は 793 件であり、このうち 52 件について取り上げた。2000 年以降の ERIC および GakuNin 経由 APA PsycInfo の検索文献総数の推移を見てみると、2000 年 354 (126,228) 件、2001 年 413 (122,291) 件、2002 年 419 (114,305) 件、2003 年 361 (59,302) 件、2004 年 489 (100,389) 件、2005 年 486 (82,404) 件、2006 年 569 (111,458) 件、2007 年 618 (136,482)

件, 2008 年 657(114,543)件, 2009 年 727(169,558)件, 2010 年 742(173,569)件, 2011 年 755(141,614)件, 2012 年 817(168,649)件, 2013 年 873(137,736)件, 2014 年 829(80,749)件, 2015 年 804(65,739)件, 2016 年 832(89,743)件, 2017 年 933(118,815)件, 2018 年 819(105,714)件, 2019 年 795(702,93)件, 2020 年 793(107,686)件である (ERIC,GakuNin 経由 APA PsycInfo の文献数)。ERIC では, school phobia に関する文献が 2015 年以來 0 件であるが, 文献総数の増減については今後も注目していきたい。

基礎研究としての ERIC および PsycInfo (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) の文献を用いた世界の不登校に関する研究の 1 年毎の概観は, 30 年目となる。2002 年まで進めてきた ERIC の年毎の概観が, 検索方法が一度変更され, できなくなっていたが 2012 年より再度過去の文献も含めて検索ができるようになった。APA PsycInfo (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) についても 2015 年 7 月以降 GakuNin 経由での検索が可能となった。日本における登校に関連する問題, 不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず, いじめや児童虐待の関係からも, 通常学級に在籍している児童生徒のコミュニケーション能力との関連, 更に特別支援教育との関連もあり, 今後も 1 年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考えている。

新型コロナウイルス (COVID-19) のキーワードのある文献は, 2020 年には ERIC では 999 件, PsycINFO では 3,730 件 (2021.6 現在) であるが, あわせて不登校研究のキーワードを持つ文献は, ERIC では 2 件, PsycINFO では school attendance が 13 件, school phobia が 2 件であった。

2010 年の文献に関わる作業中に東日本大震災が起こり, この文献分類作業には直接的には関連はないが, 特に東日本大震災の被災地域が学校基本調査の不登校での高い値を示し続けていることもあり今後も注視していきたい。あわせて, 2020 年には新型コロナウイルス感染拡大防止の関連で学校が臨時休業やこれまでの授業形態ができない状態になる日々が続いたこともあり, 不登校とも関連した今後の研究にも目を向けていきたい。

文献

(青色 phobia の, 黒色 attendance の, 緑色 dropouts の, refusal 赤色の文献)

Ansari, Arya et al : Absenteeism in the first decade of education forecasts civic engagement and educational and socioeconomic prospects in young adulthood., Journal of Youth and Adolescence, **49**(9), 1835-1848, Sep, 2020.

Arpaci, Ibrahim et al. : The development and initial tests for the psychometric properties of the COVID-19 Phobia Scale (C19P-S) ., Personality and Individual Differences, **164**, Oct 1, 2020.

Bitsika, Vicki. et al. : Is bullying associated with emerging school refusal in autistic boys?., Journal of Autism and Developmental Disorders, Jul 23, 2020.

Clemens, Vera. et al. : Potential effects of 'social' distancing measures and school lockdown on child and adolescent mental health., European Child & Adolescent Psychiatry, **29**(6), 739-742, Jun, 2020.

Dannow, Maria Caboet al. : The Perceptions of Anxiety-Related School Absenteeism in Youth: A Qualitative Study Involving Youth, Mother, and Father.,Scandinavian Journal of Educational Research, **64**(1) , 22-36, 2020., EJ1237165.

Dupéré, Véronique et al. : Social contagion and high school dropout: The role of friends, romantic partners, and siblings.,Journal of Educational Psychology, Jun 18, 2020.

Filippello, Pina et al. : School Refusal in Students with Low Academic Performances and Specific Learning Disorder. The Role of Self-Esteem and Perceived Parental Psychological Control., International Journal of Disability, Development and Education, **67**(6) ,592-607, 2020., EJ1271783.

Finning, Katie et al. : Secondary School Practitioners' Beliefs about Risk Factors for School Attendance Problems: A Qualitative Study.,Emotional & Behavioural Difficulties, **25**(1) , 15-28 2020., EJ1248370.

Gallé-Tessoneau, Marie.&Heyne, David : Behind the screen: Identifying school refusal themes and sub-themes.,Emotional & Behavioural Difficulties, Mar 15, 2020.,EJ1262135

Gatsi, Roswitta et al. : Conceptualization of the premature school exit phenomenon in Mashonaland region of Zimbabwe: The voice of early school leavers.,Journal of Black Psychology, **46**(2-3) , 228-260,Mar, 2020.

Ginsburg, Golda S. et al. : School-Based Treatment for Anxiety Research Study (STARS): A randomized controlled effectiveness trial.,Journal of Abnormal Child Psychology, **48**(3) , 407-417,Mar 2020.

González, Carolina. et al. : Perfiles de rechazo escolar: Identificación y comparación entre adolescentes ecuatorianos y chilenos.,翻訳後のタイトル:School refusal behavior profiles: Identification and comparison between Ecuadorian and Chilean adolescents.,Interdisciplinaria Revista de Psicología y Ciencias Afines, **37**(1) , 2020.(記載日順から 2020a)

González, Carolina.et al : Testing factorial invariance and latent means differences of the school refusal assessment scale-revised in Ecuadorian adolescents.,Current Psychology: A Journal for Diverse Perspectives on Diverse Psychological Issues, **39**(5) ,1715-1724 ,Oct, 2020.(2020b)

González, Carolina et al. : Behind the SCREEN: Identifying School Refusal Themes and Sub-Themes.,Emotional & Behavioural Difficulties, **25**(2) , 139-154, 2020., EJ1261036.(2020c)

Gottfried, Michael et al. : Can teacher education programs help prepare new kindergarten and first grade teachers to address student absenteeism?.,Children and Youth Services Review,**119**, Dec, 2020.

Holen, Solveig et al : Implementing a Targeted, Nationwide Intervention to Promote Upper Secondary School Completion: Does It Have the Potential to Strengthen Students' Achievement?,Scandinavian Journal of Educational Research, **64**(6) , 869-885,2020.,EJ1270478.

- Hughes, Phillip M. : The impact of parental and individual factors on school refusal: A multiple-mediation model.,*Journal of Family Studies*, Nov 5, 2020.
- Husky, Mathilde M. et al. : Bullying involvement and self-reported mental health in elementary school children across Europe.,*Child Abuse & Neglect*, **107**, Sep, 2020.
- Jefsen, Oskar Hougaard et al. : Editorial perspective: Covid-19 pandemic-related psychopathology in children and adolescents with mental illness.,*Journal of Child Psychology and Psychiatry*, Jul 7, 2020.
- Julius, Jenna & Sims, David : Schools' Responses to COVID-19: Support for Vulnerable Pupils and the Children of Keyworkers.,*National Foundation for Educational Research*,2020,ED608651
- Karadag, Mehmet. : Okulu birakan ergenlerde depresyon ve anksiyete düzeylerinin değerlendirilmesi.,*Evaluation of depression and anxiety levels in school dropout adolescents.*, *Klinik Psikiyatri Dergisi: The Journal of Clinical Psychiatry*, **23** (3), 274-279, 2020.
- Kearney, Christopher A.&Graczyk, Patricia A. : A multidimensional, multi-tiered system of supports model to promote school attendance and address school absenteeism.,*Clinical Child and Family Psychology Review*, Apr 9, 2020.
- Klein, Markus et al. : Mapping inequalities in school attendance: The relationship between dimensions of socioeconomic status and forms of school absence.,*Children and Youth Services Review*, **118**, Nov, 2020.
- Koc, Muharrem et al. : Has the ship sailed? The causes and consequences of school dropout from an ecological viewpoint.*Social Psychology of Education: An International Journal*, Jun 24, 2020.,EJ1273859.
- Kuperminc, Gabriel P. et al. : The role of school - based group mentoring in promoting resilience among vulnerable high school students.,*American Journal of Community Psychology*, **65** (1-2), 136-148, Mar, 2020.
- Lomholt, Johanne Jeppesen.et al. : Feasibility study of Back2School, a modular cognitive behavioral intervention for youth with school attendance problems.,*Frontiers in Psychology*, **11**, Apr 6, 2020.
- Martin, Robin et al. : A qualitative study of misconceptions among school personnel about absenteeism of children from immigrant families.Open Access.,*Frontiers in Psychiatry*, **11**, Mar 20, 2020.
- Matsuura, Hirokiet al. : Influence of self-esteem and psychiatric diagnosis on health-related quality of life in children and adolescents with school refusal behavior.,*Neuropsychiatric Disease and Treatment*, **16**, Mar 31, 2020.
- Mawene, Dian & Bal, Aydin : Spatial Othering: Examining Residential Areas, School Attendance Zones, and School Discipline in an Urbanizing School District.,*Education Policy Analysis*

Archives, 28 (91) , Jun 2020.

Mazrekaj, Deni et al. : The Effect of Modular Education on School Dropout.,British Educational Research Journal, **46** (1) , 92-121 ,Feb 2020.,EJ1242448.

McClemont, Abbey J. et al. : Brief report: Predictors of school refusal due to bullying in children with autism spectrum disorder and attention-deficit/hyperactivity disorder.,Journal of Autism and Developmental Disorders, Aug 7, 2020.

McFarland, Joel et al. : Trends in High School Dropout and Completion Rates in the United States: 2019. Compendium Report. NCES 2020-117.,National Center for Education Statistics., EDIES12D0002.

McMahon, Brian M.&Sembiente, Sabrina F. : Re-Envisioning the Purpose of Early Warning Systems: Shifting the Mindset from Student Identification to Meaningful Prediction and Intervention.,Review of Education, **8** (1) , 266-301, Feb 2020.,EJ1242471.

Mohammadi, Mohammad Reza et al. : Social anxiety disorder among children and adolescents: A nationwide survey of prevalence, socio-demographic characteristics, risk factors and comorbidities.,Journal of Affective Disorders, **263**,450-457, Feb 15, 2020.

Mohammadi, Mohammad Reza et al. : Social anxiety disorder among children and adolescents: A nationwide survey of prevalence, socio-demographic characteristics, risk factors and comorbidities.,Journal of Affective Disorders, **263**,450-457, Feb 15, 2020.

Mousumi, Manjuma Akhtar; Kusakabe, Tatsuya : Low-Fee Private Schooling: Poor Households' Struggle to Support Their Children's School Attendance in Unauthorized Colonies in Delhi, India.,Journal of School Choice, **14** (2) , 280-300, 2020.,EJ1259293.

Murphy-Graham, Erin et al. : School Dropout, Child Marriage, and Early Pregnancy among Adolescent Girls in Rural Honduras.,Comparative Education Review, **64** (4) , 703-724, Nov 2020.,EJ1283349.

Nada, Cosmin I.et al. : Can Mainstream and Alternative Education Learn from Each Other? An Analysis of Measures against School Dropout and Early School Leaving in Portugal.,Educational Review, **72** (3) , 365-385, 2020.,EJ1252931.

Navarro, Marie C.et al. : Adolescent internalizing symptoms: The importance of multi-informant assessments in childhood.,Journal of Affective Disorders, **266**, 702-709, Apr 1, 2020.

O'Connor, Meredith.et al. : Trends in preschool attendance in Australia following major policy reform: Updated evidence six years following a commitment to universal access.,Early Childhood Research Quarterly, **51**, 93-99,2020.

Rattaz, Cécile. et al. : School inclusion in children and adolescents with autism spectrum disorders in France: Report from the ELENA French cohort study.,Journal of Autism and Developmental Disorders, **50** (2) ,455-466 ,Feb, 2020,EJ1242025.

Samuel, Robin & Burger, Kaspar : Negative life events, self-efficacy, and social support: Risk and protective factors for school dropout intentions and dropout. Open Access., Journal of Educational Psychology, **112** (5), 973-986, Jul, 2020., EJ1259072.

- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980 年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の 文献を中心に』, 鳴門教育大学修士論文, p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 2 号, 91-110
- 佐藤正道 1993 『1992 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 3 号, 179-197
- 佐藤正道 1994 『1993 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 4 号, 174-187
- 佐藤正道 1995 『1994 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 5 号, 156-167
- 佐藤正道 1996 『1995 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 6 号, 154-168
- 佐藤正道 1997 『1996 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 7 号, 89-104
- 佐藤正道 1998 『1997 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 8 号, 181-203
- 佐藤正道 1999 『1998 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 9 号, 100-121
- 佐藤正道 2000 『1999 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 10 号, 86-109
- 佐藤正道 2001 『2000 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 11 号, 94-122
- 佐藤正道 2002 『2001 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 12 号, 60-85
- 佐藤正道 2003 『2002 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 13 号, 142-170
- 佐藤正道 2004 『2003 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 14 号, 74-109
- 佐藤正道 2005 『2004 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 15 号, 53-101
- 佐藤正道 2006 『2005 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 16 号, 40-81.

- 佐藤正道 2007 『2006 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 17 号,53-96.
- 佐藤正道 2008 『2007 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 18 号,97-123.
- 佐藤正道 2009 『2008 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 19 号,94-126.
- 佐藤正道 2010 『2009 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 20 号,56-88.
- 佐藤正道 2011 『2010 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 21 号,57-86.
- 佐藤正道 2012 『2011 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 22 号,25-67.
- 佐藤正道 2013 『2012 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 23 号,47-73.
- 佐藤正道 2014 『2013 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 24 号,2-32.
- 佐藤正道 2015 『2014 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 25 号,2-25.
- 佐藤正道 2016 『2015 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 26 号,2-40.
- 佐藤正道 2017 『2016 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 27 号,2-28.
- 佐藤正道 2018 『2017 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 28 号,2-28.
- 佐藤正道 2019 『2018 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献から－』 第 29 号,30-56.
- 佐藤正道 2020 『2019 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 29 号,57-84.
- Sekiwu, Denis et al. : Investigating the Relationship between School Attendance and Academic Performance in Universal Primary Education: The Case of Uganda.,African Educational Research Journal, 8 (2) , 152-160, Apr 2020.,EJ1252243.
- Simonsen, Inge-Ernald.et al. : The role of school identification and self-efficacy in school satisfaction among norwegian high-school students.,Social Psychology of Education: An International Journal, Oct 18, 2020.
- Totsika, Vasiliki et al. : Types and Correlates of School Non-Attendance in Students with Autism

Spectrum Disorders.,Autism: The International Journal of Research and Practice, **24**(7), 1639-1649, Oct 2020., EJ1269514.

Vaughn, Michael G.et al. : Preliminary validation of the dropout risk inventory for middle and high school students.,Children and Youth Services Review, **111**, Apr, 2020.

Zaff, Jonathan F.&Malone, Thomas. : Moving beyond academics: The role of adult capacity in keeping young people in school.,Youth & Society, **52**(1), 55-77,Jan, 2020.

Zhang, Yiwen.et al. : Abnormal asymmetry of thalamic volume moderates stress from parents and anxiety symptoms in children and adolescents with social anxiety disorder.,Neuropharmacology, **180**, Dec 1, 2020.